未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	24,538	17,919	2,218	40,239	

㈱　当期減少額のうち、退職給付に係る分は2,218千円である。

⑺　保証債務の明細

（単位：千円）

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	14,182,928	—	—	1	1,396,601	1	12,786,328	

⑻　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	36,175,800	—	—	36,175,800	
	計	36,175,800	—	—	36,175,800	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与等	1,467,345	—	—	1,467,345	
	施設費	4,202,211	2,123,391	—	6,325,602	㈱1．
	ＮＴＴ無利子借入金	2,327,360	—	—	2,327,360	
	寄附金等	340	164	—	504	
	目的積立金	993,443	678,281	—	1,671,724	
	損益外固定資産除却差額	△ 91,517	—	2,036	△ 93,553	㈱2．
	計	8,899,182	2,801,836	2,036	11,698,982	
	損益外減価償却累計額	△ 7,040,127	△ 1,613,160	△ 2,081	△ 8,651,206	㈱2．3．
	損益外減損損失累計額	△ 93,787	—	—	△ 93,787	
	民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
	差引計	1,772,753	1,188,676	△ 45	2,961,474	

㈱　1．資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産購入によるものである。
　　2．資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額及び損益外固定資産除却差額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものである。
　　3．資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の減価償却によるものである。